

資料 1

令和 6 年度

堺市精神保健福祉関係業務実績について

【目 次】

○ 精神保健課 所管業務

1	精神保健福祉事業	4
2	精神科救急医療体制整備事業	5
3	精神障害者24時間医療相談事業	6
4	措置診察事業	6
5	措置入院及び通院医療費	7
6	こころの健康づくり推進事業	7
7	心神喪失者等医療観察法関係	8
8	精神障害者保健福祉手帳交付及び診断書料扶助事業	8
9	精神科医療機関療養環境検討事業	8
10	精神科病院における業務従事者による虐待対応事業	9
11	自殺対策事業	10
12	依存症対策事業	11

○ こころの健康センター 所管業務

13	ひきこもり相談事業（ひきこもり地域支援センター）	12
14	薬物依存症、ギャンブル等依存症相談事業（依存症専門相談拠点）	12
15	自殺対策（地域自殺対策推進センター）	12
16	こころの電話相談事業	13
17	教育研修事業	13
18	技術指導・援助事業	13
19	普及啓発事業・組織育成事業	13
20	調査研究	13
21	精神医療審査会・精神障害者保健福祉手帳等級判定・自立支援医療（精神通院）判定	14

○ 障害施策推進課 所管業務

22	全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会事業	15
23	精神障害者相談員	15
24	成年後見制度利用支援事業	15
25	地域移行	15
26	障害者基幹相談支援センター	16
27	障害者自立支援協議会	16
28	障害者施策推進協議会・障害福祉計画関係業務	17
29	障害者虐待防止事業	17
30	健康福祉プラザ管理運営事業	17
31	地域活動支援センター運営事業	18

○ 障害支援課 所管業務

32	発達障害者支援センター運営事業	19
33	発達障害者（児）支援事業	19
34	発達障害啓発事業	19
35	発達障害医療機関等支援事業	19

○ 障害福祉サービス課 所管業務

36	障害福祉サービス事業者等指定事務等事業	20
37	障害者（児）自立支援給付	20
38	移動支援事業	21
39	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	21

○ 精神保健課 所管業務

<概 況>

精神障害者に対する適正な医療の提供及び保護を行うため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「精神保健福祉法」という。）に基づき、措置診察の実施、精神科病院に対する実地指導、精神科病院における虐待への対応、精神科救急医療体制の整備、精神障害者保健福祉手帳の交付、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に基づく自立支援医療（精神通院）の公費負担、及び自殺対策における普及啓発事業、依存症対策における普及啓発事業、精神保健福祉に関する普及啓発事業を実施する。

1 精神保健福祉事業

（１）精神科病院実地指導

市内の精神科病床を有する病院における入院患者の人権に配慮した適正な医療の提供と処遇の向上を図るため、病院に立ち入り、入院患者の症状若しくは処遇等について調査し、必要な指導を行う。

○令和6年度実績 市内精神科病院 5病院実施

○市内の精神科病院一覧（令和7年4月1日現在）

区域	病院名	精神科病床数	指定病院	応急入院 指定病院
堺	浅香山病院	702	○	○
	三国丘病院	120		
北	金岡中央病院	393	○	○
中	阪南病院	652	○	○
美原	美原病院	452	○	○
計		2,319	4	4

（２）指定病院の指定

市長は、特定の精神障害者を措置入院又は緊急措置入院させようとする場合、これを適法に行い得るために、措置入院の受け入れ先として適切な人員配置及び設備を備えた施設を「指定病院」として指定する。

○令和7年4月1日現在 指定病院 4病院（令和6年度 新規指定なし）

（３）応急入院指定病院の指定

応急入院は、精神障害者であり、かつ、直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で著しく支障がある者であって、家族等の同意を得ることができない場合に、指定医の診察により72時間以内に限り入院させることができるという規定であり、市長は、これを適法に行い得るために、適切な人員配置及び設備を備えた施設を「応急入院指定病院」として指定する。

○令和7年4月1日現在 応急入院指定病院 4病院（令和6年度 新規指定なし）

（４）自立支援医療（精神通院）医療機関の指定

自立支援医療は、指定自立支援医療機関として指定を受けている医療機関において行われる医療であり、その医療機関の指定について、障害者総合支援法第59条の規定に基づき、良質かつ適切な医療を提供できる医療機関又は事業所を指定自立支援医療機関として指定する。

○指定自立支援医療機関数（令和6年度末現在）（単位：件）

病院・診療所	薬局	訪問看護事業者
161	394	232

2 精神科救急医療体制整備事業

(1) 応急入院事業

急速を要し、家族等の同意が得られない場合で、直ちに入院させなければ医療及び保護を図る上で著しく支障があるとき、又は精神保健福祉法第34条の規定により移送されたものについて入院させることができる。

○令和6年度応急入院届受理件数 177件（堺市内居住者 53件）

(2) 緊急措置診察事業

精神保健福祉法第29条の2の規定により直ちに入院させなければその精神障害のために自身を傷つけ又は他人を害するおそれが著しいと認めたときは、その者を72時間に限り、指定病院に入院させることができる。

○令和6年度実績

（単位：件）

	通報件数	緊急措置診察 実施件数	緊急措置入院	非該当 要入院	要通院 医療不要等
緊急措置診察 (精神保健福祉法第29条の2)	47	16	14	0	2

（緊急措置入院患者に対する本鑑定実績）

緊急措置 入院件数	緊急措置 解除件数	本鑑定実施件数		診察結果		
		1次診察	2次診察	措置入院	非該当 要入院	要通院 医療不要等
14	1	3	10	10	3	0

(3) 精神科救急病院・受付窓口等体制確保事業（大阪府、大阪市との共同事業）

①精神科救急医療情報センター

おおさか精神科救急ダイヤルや救急隊等から精神科救急受診の依頼、相談に対応する。また、救急医療の対象であれば、救急医療機関との調整を行う。

○令和6年度実績（堺市管内分）

（単位：件）

	救急隊	おおさか精神科 救急ダイヤル	警察	医療機関等	合計
情報センター対応件数	24	55	65	1	145

②精神科救急病院体制確保

夜間休日の緊急な医療を必要とする精神障害者等のために、精神科救急医療体制を確保し、疾患の重篤化の軽減及び適切な医療との連携を図る。

○令和6年度実績（堺市管内分）

（単位：件）

	入院対応件数	外来受診対応件数	電話対応件数	合計
救急医療機関対応状況	80	13	52	145

③精神科合併症支援システム

夜間休日において、精神・身体合併症の救急搬送を受け入れた一般救急病院が、合併症支援病院（精神科病院の輪番制で対応）から精神科領域の電話コンサルテーションを受け、身体的な処置を終えた患者のうち、精神科治療が必要と考えられる患者を合併症支援病院（精神科病院）に転送するシステムを平成27年8月17日から開始し、精神科と一般科の連携の強化を図る。

○令和6年度実績（堺市管内分）

（単位：件）

	コンサルテーション のみ	コンサルテーション後 入院	コンサルテーション後 外来受診	合計
利用件数	29	17	11	57

3 精神障害者24時間医療相談事業（大阪府、大阪市との共同事業）

24時間医療相談窓口（おおさか精神科救急ダイヤル）

かかりつけの医療機関が診療を行っていない夜間・休日において、精神疾患を有する方やそのご家族等へ、こころの病気の緊急時に、必要に応じて精神科救急医療機関等を案内する。

○令和6年度実績（堺市管内分）（単位：件）

	合計
おおさか精神科救急ダイヤル利用件数	1,374

4 措置診療事業

（1）精神保健指定医による診療

精神保健福祉法に基づき、一般市民からの申請あるいは警察官、検察官等からの通報等により、精神障害の有無並びに入院治療の要否について、精神保健指定医による診療を実施する。

○令和6年度実績（単位：件）

申請・通報・届出等種別	通報等件数	調査により診療不要となった件数	診療実施件数							診療結果		
			1次診療				2次診療			措置入院	非該当入院	非該当通院
一般人からの申請（22条）	0	0	0				0			0	0	0
警察官通報（23条）	91※	53	緊急措置診療	平日日中措置診療	夜間休日措置診療	緊急措置本鑑定	平日日中措置診療	夜間休日措置診療	緊急措置本鑑定	30	5	0
			16	18	4	13	17	3	10			
検察官通報（24条）	5	3	2				2			2	0	0
保護観察所長の通報（25条）	0	0	0				0			0	0	0
矯正施設長の通報（26条）	112	108	4				4			4	0	0
病院管理者の届出（26条の2）	0	0	0				0			0	0	0
指定通院医療機関の管理者の通報（26条の3）	0	0	0				0			0	0	0
合計	208	164	57				36			36	5	0

※通報等件数＝緊急措置診療実施分＋平日日中措置診療（1次診療）＋夜間休日措置診療（1次診療）＋調査により診療不要となった件数

（緊急措置診療実施段階で通報がなされているため、緊急措置本鑑定（1次診療）の件数は通報等件数に含めない）

（2）措置入院者等退院後支援事業

平成30年3月に国が策定した「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」に基づき、精神保健福祉法第47条に規定される相談支援の一環として、措置入院者等の中で本事業に基づく支援が必要と考えられる方のうち、本人の同意が得られた方について、本人や家族、その他の支援者の意向を踏まえた「退院後支援に関する計画」を作成し、円滑に地域生活に移行できるように支援を実施する。

○令和6年度実績（単位：件）

	計画作成件数	他自治体からの引継ぎ	支援中	支援終了
退院後支援事業実施件数	0	1	0	2

5 措置入院及び通院医療費

(1) 措置入院費の公費負担

措置入院は、指定医をして診察をさせた結果、その者が精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその精神障害のために自身を傷つけ又は他人を害するおそれが著しいと認めたときに、精神障害者に医療を提供するため保護することを目的とする。市長の権限による強制入院であり、自傷他害のおそれのある患者に対する入院治療を行うため、その医療費のうち医療保険適用分を除いた部分について公費負担する。

○令和6年度実績

レセプト件数	公費負担額
134件	48,267,633円

(2) 通院医療費の公費負担（自立支援医療費）

精神障害者に関する適正な医療を普及するため、精神障害の通院医療費のうち医療保険適用分と自己負担分を除いた部分を公費負担する。

○令和6年度末受給者数

(単位：人)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
4,593	3,087	1,975	3,418	3,557	3,996	864	21,490

○令和6年度末所得区分の状況

(単位：人)

医療費区分	生活保護	低所得1	低所得2	中間所得	中間所得1 (重度かつ継続)	中間所得2 (重度かつ継続)	一定所得以上 (重度かつ継続)
認定件数	6,048	5,287	2,062	8	2,845	4,571	669

○令和6年度実績

レセプト件数	公費負担額
420,668件	4,566,845,554円

6 こころの健康づくり推進事業

(1) 精神保健福祉相談

全保健センターにおいて精神科医、精神保健福祉士等による精神保健福祉に関する相談・訪問指導を実施し、医療機関への受診勧奨や日常生活を送る上での援助及び社会復帰のための支援を行う。また社会復帰を促進するためにグループワーク活動を実施する。

○保健センター相談実績

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談者数（実人員）	1,751人	1,735人	1,735人
相談者数（延べ数）	24,280件	27,339件	26,254件
医師による相談回数	215回	199回	221回

※「相談者数（延べ数）」には、電話等による匿名相談を含む。

(2) 普及啓発事業

こころの健康の保持増進の大切さや、精神障害についての正しい知識、精神障害者の権利擁護等についての啓発を実施する。

○精神保健福祉セミナー ※実行委員会形式

「こころの声を伝えよう～私らしくあるために～」と題し、12月7日「障害者週間」フェスティバル（於：堺市立健康福祉プラザ）にて作品展示、12月21日関西大学堺キャンパスにて講演会・当事者座談会を行った。

○精神障害者地域交流運動会（ハッスル交流会） ※実行委員会形式

旧「精神障害者地域交流運動会（ハッスル運動会）」について、競技内容や規模、名称を見直し、10月17日堺市産業振興センターで開催した。参加人数は172人。

○こころの健康講座（家族 SST 交流会・堺のぞみの会と共催）

- ・第1回「地域で安心して暮らせるために～何が必要？ 地域での相談支援体制整備支援が必要な人に支援を届けるために～」

日 時：9月25日（水）13時30分～16時

参加者数：53人

- ・第2回「親なき後のお金の話」

日 時：2月1日（土）13時30分～16時

参加者数：66人

7 心神喪失者等医療観察法関係

心神喪失または心神耗弱のために重大な他害行為を行った人を対象に、社会復帰を促進するための継続的な支援を行う。ケア会議により処遇の実施計画の作成や見直しのための協議を行い、各関係機関による処遇の実施状況や対象となる人の生活状況等の処遇に必要な情報を共有する。

（単位：人）

区分	令和6年度
新規	2（0）
継続	3（0）

※（ ）内は、当該年度中に「終了」した者。

8 精神障害者保健福祉手帳交付及び診断書料扶助事業

一定の精神障害の状態にあることを認定して交付することにより、手帳の交付を受けた者に対し、各方面の協力により各種の支援策が講じられることを促進し、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。

また、非課税世帯に対して診断書の費用を公費負担することにより、手帳取得にかかる負担軽減を図る。

○診断書料扶助事業 令和6年度実績 322件

○令和6年度末手帳交付者数

（単位：人）

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
1級	371	230	134	212	256	250	73	1,526
2級	1,990	1,285	840	1,418	1,618	1,649	366	9,166
3級	494	320	216	329	405	446	86	2,296
計	2,855	1,835	1,190	1,959	2,279	2,345	525	12,988

9 精神科医療機関療養環境検討事業（大阪府・大阪市との共同事業）

行政機関、医療機関、権利擁護機関等が相互理解と相互連携により、精神障害者の人権尊重を基本とした、精神科医療機関における、より良好な療養環境の提供、維持・発展に寄与することを目的とする。

（1）大阪府精神科医療機関療養環境検討協議会の開催（年6回）

協議会委員による医療機関訪問において確認した、精神科医療機関における人権に配慮した患者への処遇や先進的な取り組み事例等について、協議会で検討を行った。

（2）入院者訪問支援事業の実施＜令和6年度より追加＞

精神科病院の入院者のうち、特に医療機関外の者との面会交流が途絶えやすくなることが想定される者からの希望に基づき、精神科病院を訪問し、入院者の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、入院中の生活に関する一般的な相談や必要な情報提供等を行うことで、入院者本人の孤独感や自尊心低下を解消することを目的とする。

○実務者会議の開催（月1回）

本事業における個別の支援のあり方や課題等について協議し、本事業の円滑な推進と充実を図る事業の支援の実施状況（成果や課題等を含む。）を検討し、本事業の目的に即した支援が提供できているか協議を行い、推進会議に報告を行う。

○推進会議の開催（2か月に1回）

大阪府療養環境検討協議会を推進会議として活用。本事業の実施内容の検討や見直し等を行い、関係者の合意形成を図る。実務者会議からの報告を受けた事業の支援の実施状況（成果や課題を含む。）について、報告内容を検討の上、本事業全体の評価を行う。

○令和6年度支援の実施状況（令和6年12月20日～令和7年3月31日）

・受付 18件（うち市町村長同意は15件、実数9人）（単位：人）

市町村長同意の患者	大阪府内	大阪市	堺市	合計
患者の居住地	5	3	1	9
病院の所在地	7	1	1	9

・訪問 7件（単位：人）

市町村長同意の患者	大阪府内	大阪市	堺市	合計
患者の居住地	3	3	1	7
病院の所在地	5	1	1	7

10 精神科病院における業務従事者による障害者虐待対応事業＜令和6年度より追加＞

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第40条の3第1項に基づき、本市内精神科病院における業務従事者による虐待を受けたと思われる精神障害者を発見した者からの虐待の通報又は被虐待者本人からの虐待の届出の受付及びその対応を行う。

○精神科病院における業務従事者による障害者虐待の状況（令和6年度）

内容		件数等
(1) 虐待を受けたと思われる精神障害者を発見した者による都道府県等への通報件数		9件
(2) 虐待を受けた精神障害者による都道府県等への届出件数		70件
(3) 虐待の事実を認定した件数		1件
(4) 認定した虐待の事実に係る被虐待者数		1人
(5) 認定した虐待の種別・類型ごとの件数	① 身体的虐待	1件
	② 心理的虐待	0件
	③ 性的虐待	0件
	④ 放棄・放置	0件
	⑤ 経済的虐待	0件

1 1 自殺対策事業

自殺対策基本法（平成18年10月施行）に基づき、堺市における自殺対策を総合的に検討するため、平成19年4月に堺市自殺対策連絡懇話会を設置。平成21年3月には「堺市自殺対策推進計画」を策定するとともに、平成21年4月には、「いのちの応援係」を設置。計画については、平成25年3月に「堺市自殺対策強化プラン」、平成29年3月に「堺市自殺対策推進計画（第2次）」、令和4年3月には「堺市自殺対策推進計画（第3次）」を策定し、自殺対策の一層の推進を図るための施策に取り組んでいる。

また、令和2年4月に組織再編を行い、こころの健康センターに「いのちの応援係」を設置。同時に、地域自殺対策推進センターをこころの健康センター内に位置づけた。また、精神保健課に「精神企画係」を設置し、自殺対策の企画調整（計画策定関連業務や啓発事業等）を実施している。

（1）自殺対策連絡懇話会及び庁内連絡会の運営

（単位：回）

	目 的	開催回数
自殺対策連絡懇話会	医師、学識経験者等から専門的な意見を聴取する	1
自殺対策庁内連絡会	庁内関係部署との情報の共有、取組の検討をおこなう	2

（2）普及啓発事業

○自殺予防週間（9月10日～16日）

- ・自殺予防啓発パネル展示（9月9日～13日 堺市役所）
- ・自殺予防啓発懸垂幕掲場（9月10日～16日 各区役所）※堺市役所は9月10日～17日
- ・ポスター掲示、デジタルサイネージ掲載、市ホームページ、市公式SNS(X・Facebook・LINE)、おおさか健活マイレージアスマイル（アプリ）での啓発

○自殺対策強化月間（3月）

- ・自殺予防啓発パネル展示（3月4日～11日 堺市役所）
- ・自殺予防啓発懸垂幕掲場（3月1日～31日 各区役所）※西・北区役所は3月8日～31日
- ・ポスター掲示、デジタルサイネージ掲載、市ホームページ、市公式SNS(X・Facebook)、おおさか健活マイレージアスマイル（アプリ）での啓発

○市ホームページの掲載、庁内ホームページの活用

○市内の薬局や医療機関等を通じて、市ホームページ「相談機関一覧」啓発ポスターを配布

（3）職域連携推進事業

自殺者が多いと言われている勤労者層に向けて、メンタルヘルスの知識を普及・啓発し、相談・受診につなげるきっかけとすることを目的に市内事業所の経営者や労務担当者等を対象とした研修を実施。

○「メンタルヘルス対策セミナー」（対面およびWEB研修）

主催：堺商工会議所 共催：堺市、堺市医師会、堺地域産業保健センター
協力：大阪府、堺雇用労働推進会議
12月4日 堺商工会議所会館 2階 大会議室
参加者 61人

○「事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会」（対面及びWEB研修）

主催：大阪府、協力：堺市、堺市医師会、堺地域産業保健センター
10月23日 AP大阪淀屋橋4階 参加者 218人
3月 5日 AP大阪淀屋橋4階 参加者 317人

（4）かかりつけ医うつ病対応力向上研修

うつ病は精神症状以外に身体症状が出ることも多く、日頃より受診する産業医等のかかりつけ医師に対し、適切なうつ病診療の知識・技術、精神科等の医師との連携方法等を習得し、うつ病の早期発見・早期治療による自殺対策の推進を図るために研修を実施する

- 「うつ病について 産業医にお伝えしたいことを含めて」

共催：堺市、堺市医師会

1月30日 堺市医師会館

参加者 29人

12 依存症対策事業

令和2年4月から精神保健課に依存症対策の企画調整および普及啓発等の業務を行う「精神企画係」を設置。また、国の「依存症対策総合支援事業要綱」に基づく「堺市依存症地域支援計画」の策定に向けて、「依存症対策庁内連絡会」（令和元年度～設置）および有識者や医師、支援者、当事者および家族等で構成された「堺市依存症対策推進懇話会」を開催。令和4年3月に「堺市依存症地域支援計画」を策定し、依存症対策の一層の推進を図るための施策に取り組んでいる。

（1）依存症対策推進懇話会及び庁内連絡会の運営

	目 的	開催回数
依存症対策推進懇話会	医師、学識経験者等から専門的な意見を聴取する	1回
依存症対策庁内連絡会	庁内関係部署との情報の共有、取組の検討をおこなう	2回

（2）普及啓発事業

- ギャンブル等依存症問題啓発週間（5月14日～20日）

- ・ギャンブル等依存症問題啓発パネル展示（5月14日～20日 堺市役所）
- ・ポスター掲示、市ホームページ、市公式SNS(X・Facebook)での啓発
- おおさか健活マイレージアスマイル（アプリ）での啓発

- アルコール関連問題啓発週間（11月10日～16日）

- ・アルコール関連問題啓発パネル展示(11月8日～14日 堺市役所)
- ・ポスター掲示、市ホームページ、市公式SNS(X・Facebook)、
- おおさか健活マイレージアスマイル（アプリ）での啓発

- 市ホームページの掲載

＜大阪府、大阪市との共同事業＞

- 医療機関職員向けの専門研修 計3回 参加者 187人
- 依存症相談対応・実践研修（対面およびWEB研修） 計1回 参加者 151人
- ギャンブル等依存症問題啓発シンポジウム（5月19日）
- 依存症問題啓発ポスター、動画配信

（3）地域連携事業

堺市内において依存症の本人及び家族等への支援を充実させるために関係機関・団体同士が顔の見える関係づくりの構築を目的とした「堺市域版OACミニフォーラム」を実施する。

- 堺市域版OACミニフォーラム

令和7年2月4日（火）2:00～4:45 堺市立健康福祉プラザ3階大研修室 参加者 55人

- ・講演 「依存症治療における入院治療の実際とコメディカルの支援」
- ・当事者、家族による体験談
- ・交流会

○ こころの健康センター 所管業務

<概 況>

精神保健福祉に関する総合的技術センターとして、医療機関、相談機関等との連携を基礎に、こころの健康相談や精神障害の問題に関する相談援助を専門的・総合的に行っている。

専門相談として、ひきこもり相談、自死遺族相談、薬物依存症相談、ギャンブル等依存症相談、性暴力被害者相談を行っている。また、精神障害者の人権擁護、適正な医療と保護の確保を目的として、精神医療審査会、精神障害者保健福祉手帳等級判定、自立支援医療（精神通院）判定を行っている。

1 3 ひきこもり相談事業（ひきこもり地域支援センター）

平成23年5月に、ひきこもり地域支援センターを設置し、ひきこもり相談電話を開設、ひきこもり対策を強化。令和2年4月より対象年齢を40歳以上とし、本人、そのご家族の相談を行っている。

ひきこもり相談、ひきこもり支援に関する啓発、研修、ひきこもりサポーターの養成・派遣事業を行い、支援体制の整備を推進する。

○ひきこもり相談 延べ数：2,960人

○ひきこもりに関する家族教室・グループワーク等 63回 利用者延べ数：258人

○ひきこもりに関する職員派遣・技術支援等 6回

○ひきこもり市民講演会（動画配信実施） 1回

○ひきこもり相談電話（受付後は専門相談で対応） 延べ数：44件 ※再掲

○ひきこもりサポーターの派遣 延べ数：145回

1 4 薬物依存症、ギャンブル等依存症相談事業（依存症専門相談拠点）

平成20年4月より、薬物依存症相談を開始し、薬物依存症に悩む本人とその家族へ相談支援を行っている。平成30年4月依存症相談拠点の選定を受ける。ギャンブル等依存症相談開始している。

○薬物依存症相談 延べ数：263人

○薬物依存に関する家族教室・グループワーク等 27回 利用者延べ数：42人

○薬物依存に関する教育研修・職員派遣・技術支援等 6回

○ギャンブル等依存症相談 延べ数：952人

○ギャンブル等依存症に関する家族教室・グループワーク等 19回 利用者延べ数：72人

○ギャンブル等依存症に関する教育研修・職員派遣・技術支援等 1回

○薬物・ギャンブル等依存症合同家族教室 4回 利用者延べ数：32人

1 5 自殺対策（地域自殺対策推進センター）

平成21年4月、精神保健課に「いのちの応援係」を設置し、相談支援事業を開始。令和2年4月機構再編により、「いのちの応援係」及び地域自殺対策推進センターをこころの健康センターに移管され、業務を行っている。

（1）いのちの相談支援事業

自殺未遂者に対する相談支援を行う。本人もしくは家族同意のもと警察署や救急隊、救急告知病院から情報提供を受けた人に対して、相談支援を行う。

○延人数 2,307人

（2）ゲートキーパー研修

悩んでいる人に気づき、声を掛け、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守ることのできるゲートキーパー研修を市民や大学生、庁内職員等を対象に実施する。

○大学生向け研修（帝塚山学院大学、関西大学）

○市民向け研修 2回

○その他庁内職員、支援者、民生委員、保護司、救急隊（DVD配布）向けに研修実施

○動画配信による実施 通年実施

受講者数：926人

(3) 自死遺族相談支援事業

大切な人を自殺によって失った遺族等を対象に、個別の状況に応じた支援及び臨床心理士による心理カウンセリング（月2回）を実施した。

16 こころの電話相談事業

こころの健康に関することなど、市民の心の悩みに対し、専用回線を設け、電話相談員が相談を受けている。自殺予防週間のある9月、自殺対策強化月間の3月は、通常の実施時間（9:00～12:00、12:45～17:00）に加え、12:00～12:45にも電話相談を開設した。

○相談内容

（単位：件）

老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬物依存	思春期	こころの 健康づくり	うつ	自殺関連	自死遺族	その他
0	13	0	0	4	2,891	9	71	1	568

17 教育研修事業

精神保健福祉業に従事する職員等に専門的研修等の教育研修を行い、地域精神保健福祉の活動及び向上を図る。

○庁内職員向け研修 8回 延べ数：80人

○支援機関対象研修 16回 延べ数：470人

「アルコール関連問題を学び 必要な支援につなぐ」

「心のサポーター+ゲートキーパー養成研修」

「知ろう！ギャンブル依存症のこと-早期発見・早期介入に向けて-」

「地域における発達障害を考える」 など

18 技術指導・援助事業

精神保健福祉施策を推進するため、行政機関及び精神保健福祉関係機関を対象に精神保健福祉の専門的視点より、関係機関に対して、技術指導及び技術支援、講師依頼や会議出席、他市からの視察等を行う。

○各関係機関へ講師として派遣、出務 44回

○会議等の出席 174回

○関係機関への技術支援 56回

○学生実習受入れ 2校

19 普及啓発事業・組織育成事業

こころの健康の保持増進、精神障害の理解について普及啓発を行う。

○ホームページ

<https://www.city.sakai.lg.jp/kenko/kenko/hokencenter/kenkocenter/index.html>

○どこでもセミナーまちづくり出前講座

生涯学習課所管の「どこでもセミナー～堺市生涯学習まちづくり出前講座～」に掲載している当センターの講座内容に対し、4団体から受講希望を受け、83人を対象にこころの健康づくりに関する知識の普及啓発を行った。

20 調査研究

当センターの事業が効果的な展開ができるよう、調査及び実践研究を行う。

○研究紀要（第16号）

① 堺市「いのちの応援係」による自殺未遂者対策の現状について

② ギャンブル等依存症相談における家族教室アンケート調査

③ 堺市における精神障害者保健福祉手帳の判定業務から見てきたもの

2 1 精神医療審査会・精神障害者保健福祉手帳等級判定・自立支援医療（精神通院）判定

精神医療審査会において、精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するために、精神科病院に入院している精神障害者の処遇等について審査を行う。精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療の判定業務のうち専門的な知識及び技術を必要とするものについての審査判定を行う。

合議体は4合議体で、合計48回（A合議体12回、B合議体12回、C合議体12回、D合議体12回）、審査会（全体会）を1回開催した。

また、全国精神医療審査会連絡協議会（全国精神保健福祉センター所長・全国精神医療審査会会長会議と同時開催）に参加した。

○退院・処遇改善請求審査

（単位：件）

請求等区分	入院形態	今年度		前年度審査中		審査結果件数		審査中
		請求件数	審査中に退院・取り下げ件数	請求件数	審査中に退院・取り下げ件数	入院又は処遇は適当	入院又は処遇は不適当	
退院請求	任意入院	2	1	0	0	0	0	1
	医療保護入院	78	30	9	4	48	2	3
	措置入院	8	5	0	0	1	1	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合計		88	36	9	4	49	3	5
処遇改善請求	任意入院	1	1	0	0	0	0	0
	医療保護入院	33	8	2	0	25	0	2
	措置入院	2	0	0	0	1	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合計		36	9	2	0	26	0	3

※審査会事務局受電件数は、761件。

○入院届・定期病状報告審査

（単位：件）

請求等区分		審査件数	審査結果件数			審査中
			現在の入院形態が適当	他の入院形態への移行が適当	入院継続不要	
入院措置時の届出	医療保護入院	2,477	2,677	0	0	217
	措置入院	36	34	0	0	2
入院中の定期報告等	医療保護入院	1,002	902	0	0	156
	措置入院	5	6	0	0	0
合計		3,520	3,619	0	0	375

○自立支援医療（精神通院）判定 判定件数 13,882件 うち不承認件数 8件
 ○精神障害者保健福祉手帳判定 判定件数 4,764件 うち不承認件数 24件

○ 障害施策推進課 所管業務

<概況>

障害者福祉に係る施策の企画及び調整並びに推進、地域生活移行支援に関する事業、社会参加の促進に関する事業、障害者の就労支援や授産活動の支援、地域活動支援センター事業等を実施する。

2.2 全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会事業

平成20年度から精神障害者のバレーボール競技が全国障害者スポーツ大会の正式競技になったことにより、精神障害者のスポーツ振興と精神保健福祉の普及啓発を図り、精神障害者の社会参加を促進することを目的に、本市においても近畿地区予選会出場予選を兼ねた大会を開催している。

また、卓球競技においても令和元年度より精神障害者の参加区分が新設され、全国障害者スポーツ大会の予選を兼ねた大会を開催している。また、卓球競技においては精神障害者の参加区分で8人の申込があり、うち2人が全国障害者スポーツ大会「SAGA2024」に出場した。

2.3 精神障害者相談員

精神障害者の相談に応じ、必要な助言を行う。また、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障害者に対する市民の認識と理解を深める等、精神障害者の保健・医療・福祉の増進に資する。

○令和6年度 9人

○延べ相談件数 582件（実相談人数 345人）

2.4 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の適用を必要としているにも関わらず、市長の他に申立のできる親族等がない精神障害者に対し、市長による制度利用開始の審判申立を行う。そして、市長申立及び本人・親族申立により制度適用が開始している精神障害者のうち、後見人等へ支払う報酬の費用負担が困難な者に対し、報酬額の全部又は一部の給付を行い、精神障害者の生活の支援を図る。

○市長申立実績 9件（うち精神障害者 3件）

○報酬助成申請 102件（うち精神障害者 48件）

2.5 地域移行

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神科病院に入院している精神障害者の地域生活への移行に向けた支援や、地域生活を継続するための支援を推進する。

また、令和3年度より、市内の精神科病院、障害者基幹相談支援センター、行政機関（こころの健康センター、精神保健課及び障害施策推進課）にて構成し、関係機関の連絡調整や連携に資することを目的に設置されている退院促進支援会議を、本市における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」に係る協議の場の一つと位置付け、精神障害者のニーズや地域の課題を共有し、協議を行う。令和5年度より、精神科病院を中心とした協議の場として、美原区精神障害にも対応した地域包括ケアシステムワーキングチーム（以下、美原区にも包括WT）を試行実施。

○地域移行体制整備事業を障害者基幹相談支援センターへ委託（26障害者基幹相談支援センター参照）

○退院促進支援会議の開催 2回

○美原区にも包括WTの開催 6回

○在院患者調査の実施

毎年度6月30日時点で精神科病院に在院している患者についての状況調査について、大阪府、大阪市とともに実施している。

○大阪府・大阪市・堺市担当者連絡会議への参画 1回

○住まい探し相談会 2回（相談16件のうち障害者3人（精神障害者1人））

大阪府及び堺市の住宅部局と連携し、相談会を実施。

26 障害者基幹相談支援センター

(1) 区障害者基幹相談支援センター事業

各区に設置する区障害者基幹相談支援センターにおいて、身体・知的・精神の各障害の専門相談員を各区役所に複数配置するとともに、地域移行に係るコーディネーターを配置しながら、区域の障害者への相談や支援を実施する。

○設置数 7か所（各区役所内に設置）

○延べ相談人数 15,145人 延べ相談件数 79,543件

(2) 総合相談情報センター事業

健康福祉プラザ内の相談機関と連携し、区障害者基幹相談支援センター等への技術支援等、総合的な相談や支援を実施するとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集と発信を行う。

○設置数 1か所（健康福祉プラザ1階に設置）

○広域的な相談件数 144件

○障害者自立支援協議会事務局への運営補助 38回

○障害者住宅入居等支援事業（居住サポート）

障害者の住居探しに協力する不動産業者の確保拡充、不動産業者への普及啓発、入居支援に関する関係機関のネットワーク構築等の体制整備を行う。

令和6年度 あんしん賃貸住宅登録不動産会社 48か所

○障害者相談支援機能強化事業

・専門的な相談支援等を要する困難ケースに対し、弁護士等を派遣する。

令和6年度 登録専門的職員 23人

利用件数 7件（うち精神障害者6件）

・研修開催 相談支援事業所対象 6回、区基幹センター対象 45回

○障害者地域移行体制整備事業

入所施設の利用者や精神科病院に入院している障害者の地域生活への移行に必要な体制整備を行う。

＜精神科病院からの地域移行＞

・運営会議開催 12回

地域移行ケースの共有や地域移行に関する市域向け研修の検討等。

・院内茶話会開催 20回 退院意欲喚起の取組

ピアサポーター活用状況 16回（茶話会6回、その他9回）

・院外説明会開催 1回 地域活動支援センター職員向け研修

・地域移行啓発研修の実施 1回

美原区にも包括WTの取組みに関する研修を実施。

27 障害者自立支援協議会

障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、教育・雇用関係機関など障害者福祉の関係者が広く参画し、地域での相談に関するシステムづくりについて中核的な役割を果たすことを目的に、平成19年3月から「堺市障害者自立支援協議会」を設置している。

加えて、各区に「区障害者自立支援協議会」を設置し、地域の状況に応じて、困難事例への検討、啓発・研修会の開催、地域の関係機関によるネットワークの構築を行っている。

また、専門部会として「障害当事者部会」「強度行動障害支援部会」を設置するほか、必要に応じて部会化や部会再開に向けた準備会を設置している。

○開催

・市協議会 2回

・区協議会 各区で毎月開催

- ・障害当事者部会 12回（委員12人のうち精神障害者委員3人）
- ・強度行動障害支援部会準備会 2回
- ・強度行動障害支援部会 3回
- ・地域生活支援部会準備会 2回
- ・障害児の相談支援部会準備会 2回

28 障害者施策推進協議会・障害福祉計画関係業務

障害者基本法に基づき障害施策の推進にあたっての基本理念・基本目標等を示す「障害者計画」、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス、地域生活支援事業及び障害児通所支援事業等に係る成果目標やその達成に向けた取組、必要となる量等を定める「障害福祉計画」を第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画（令和6年度～令和11年度）として一体的に策定している。

また、堺市障害者施策推進協議会において、障害者基本法に基づき、障害者施策に係る計画や施策の総合的かつ計画的な推進等について審議等を行っている。

<障害者施策推進協議会>

- 協議会委員 本体会議委員 28人
- 臨時委員 4人

○開催

- ・障害者施策推進協議会 2回
- ・権利擁護専門部会 1回
- ・権利擁護専門部会事例検討会議 3回
- ・障害児支援専門部会 2回
- ・発達障害者支援専門部会 1回
- ・日中サービス支援型グループホーム専門部会 0回（案件なし）

29 障害者虐待防止事業

平成24年10月障害者虐待防止法の施行以来継続して、障害施策推進課に『障害者の虐待防止相談窓口』を設置し、虐待に関する通報等の受理を24時間体制で行っている。

また、個別事案に対し、虐待を受けた障害者の一時保護や、障害者及び養護者に対しての相談指導及び助言を実施している。

<虐待通報>

- 相談通報届出受理件数 222件（うち精神障害者 84件）

<広報・啓発活動>

- 障害者虐待防止パネル展示 8回
- 障害福祉サービス事業者向け研修 2回（うち講師出務 1回）
- 合計 10回

30 健康福祉プラザ管理運営事業

健康福祉プラザを拠点として、健康福祉プラザ内外の関係機関・関係団体が有機的に相互連携を行うことによって、障害者の地域生活全般を総合的に支援する。

○市民交流センター

障害者相談員への研修、障害者創作教室、文化・芸術・交流事業・各種研修事業を実施。

○スポーツセンター

障害者スポーツ大会・堺市予選大会、障害者スポーツ指導員養成等、スポーツレクリエーション事業を実施。

○生活リハビリテーションセンター

自立訓練事業や、高次脳機能障害支援普及事業を実施。

3 1 地域活動支援センター運営事業

障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を送るための支援を実施する。なお、これまでの生活支援型（Aタイプ・Bタイプ）を連携強化型・居場所支援型に再編した。

○地域活動支援センター（連携強化型） 市内 5か所

○地域活動支援センター（居場所支援型） 市内 8か所

※令和7年3月31日現在の箇所数。

※連携強化型は、地域との連携や地域生活への移行支援に携わる連携推進員を配置し、居場所支援型は17時以降や土日のいずれかも開所。

○ 障害支援課 所管業務

<概 況>

発達障害に関する相談や啓発等を通じ、発達障害者(児)やその家族の支援に関する事業を実施する。

3 2 発達障害者支援センター運営事業

発達障害に関する支援の拠点として、本人、家族や関係機関等からの相談や、発達障害に関する関係機関向けの研修や市民向けの啓発活動を実施する。

実施状況

- 相談・発達支援 1,787件
- 就労支援 1,391件
- 啓発・研修 18件

3 3 発達障害者(児)支援事業

発達障害の早期発見・早期支援を推進するため、「4・5歳児発達相談」及び「さかいっこひろばにおける発達相談」を実施するとともに、発達支援コーディネーターが関係機関と連携し、発達障害児とその家族の支援を実施する。

また、養育者勉強会(短縮版ペアレント・トレーニング)、「あい・ふぁいる」活用セミナー、情報提供、超早期療育事業を実施する。

実施状況

- 4・5歳児発達相談 205件
- さかいっこひろばにおける発達相談
 - 心理相談 127件
 - 検査・行動観察 96件
 - 診察 92件

3 4 発達障害啓発事業

広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知を図るため、4月2日から8日の「発達障害啓発週間」に合わせて、講演会、ブルーライトアップ、リーフレットの配布等の啓発活動を実施する。

3 5 発達障害医療機関等支援事業

円滑な発達障害の診療体制を整備するため、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療関係者に向けた研修や医療支援及び受診を希望する当事者等に対する情報提供等を実施することにより、発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保を図る。

発達障害の診断を行っている市内の医療機関の初診待機解消を目的に、診療前のアセスメント等を本事業において実施する。

また、発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国の研修(国立精神・神経医療研究センターで実施している「発達障害者支援研修:指導者養成研修パートⅠ」、「発達障害者支援研修:指導者養成研修パートⅡ」、「発達障害者支援研修:指導者養成研修パートⅢ」をいう。)の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とする。

○ 障害福祉サービス課 所管業務

<概 況>

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等に関する事務等を実施する。

3 6 障害福祉サービス事業者等指定事務等事業

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業者等の指定、指導監督その他付随する事務等を行う。

○市内事業所 障害福祉サービス等事業所 1,115か所

障害児通所支援等事業所 282か所

○集団指導の実施

書面により実施

○その他運営指導等の実施

3 7 障害者（児）自立支援給付

（1）介護給付・訓練等給付

地域における障害者の日常生活を支援することにより、障害者の自立と社会復帰の促進を図るため、介護給付、訓練等給付を実施する。

事業区分	事業内容	(令和6年3月～令和7年2月提供分) 【精神障害者のみ】
居宅介護（ホームヘルプ）	日常生活を営むのに支障がある障害者の家庭を訪問し、介護等のサービスを提供する。	利用者実数 1,678 人 利用時間 347,671 時間
重度訪問介護	重度の肢体不自由がある者で、常に介護を必要とする方への介護支援。	利用者実数 5 人 利用時間 9,719 時間
短期入所（ショートステイ）	介護等を行う者が、疾病等により介護困難な場合に、一時的に施設で介護等のサービスを提供する。	実利用人数 10 人 延べ利用日数 1,114 日
共同生活援助（グループホーム）	地域において共同生活を営む障害者に対し、食事の世話、金銭出納への助言等、日常生活への相談・指導の援助を行う。	市内施設入居者数 145 人 市外施設入居者数 107 人
就労移行支援	一般就労を希望する65歳未満の障害者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練等を行う。	利用者実数 212 人
就労継続支援（A型）	特別支援学校卒業者や離職した方等が、雇用契約に基づき働きながら一般就労をめざす。	利用者実数 315 人
就労継続支援（B型）	年齢や体力面で一般就労が難しい方等に対し、雇用契約を結ばずに就労機会を提供する。	利用者実数 1,834 人
地域移行支援	地域生活への移行を目指す障害者に対し、住居の確保や生活支援に関する相談など、必要な支援を行う。	利用者実数 4 人
地域定着支援	障害者が居宅等で自立した生活を送ることが困難な状況にある場合、常時連絡体制を整え、緊急時の相談や必要な支援を行う。	利用者実数 52 人

(2) 障害者高額障害福祉サービス費

目 的 障害者総合支援法第76条の2に基づく高額障害福祉サービス費の支給

内 容 同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合、介護保険サービス利用者が障害福祉サービスを利用した場合、補装具の購入または修理、障害児通所支援または入所支援を利用する障害児がいる場合について、負担上限月額を超える額を支給することにより、世帯の負担額が過大にならないようにするもの。

○令和4年度	対象人数	14人	※精神障害者のみ
○令和5年度	対象人数	29人	※精神障害者のみ
○令和6年度	対象人数	27人	※精神障害者のみ

38 移動支援事業

障害者の社会生活上必要不可欠な外出や、余暇活動等社会参加のための外出の際にヘルパーが付き添い外出を支援する。

(単 価) 30分800円(個別支援型の場合)

(支給時間の上限) 精神障害者については月40時間

(利用者負担) 精神障害者については月18時間までは自己負担なし。

18時間を超える分は1割負担。市民税非課税世帯と生活保護受給者は40時間まで自己負担なし。

令和6年度利用実績(令和6年3月～令和7年2月提供分)【精神障害者のみ】

利用者実数 1,066人 利用時間 124,377.5時間

39 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業

重度の障害のため意思疎通に支援が必要な方が入院した場合に、本人をよく知るホームヘルパーやガイドヘルパーを「コミュニケーション支援員」として病院に派遣し、医療従事者との円滑な意思疎通の仲介を図り、安心して医療を受けられる環境を確保する。

(対象者) 次の要件を全て満たす者(ただし、施設入所者及び就学前児童については対象外)

(1) 堺市から「居宅介護」、「重度訪問介護」、「行動援護」、「同行援護」、「重度障害者等包括支援」、「移動支援」のいずれかの支給決定を受けている者。

※ただし、障害支援区分4以上で「重度訪問介護」の支給決定のある者は、重度訪問介護のサービスの中で入院時のコミュニケーション支援が可能なため対象外。

(2) 障害支援区分認定調査のうち、「コミュニケーション」の項目において「日常生活に支障がない」以外、「説明の理解」の項目において、「理解できる」以外に該当すると認められる者。(「移動支援」利用の場合は準じる者)

(支給時間の上限) 月50時間まで。ただし、精神科への入院の場合は対象外。

(利用者負担) なし

令和6年度利用実績(令和6年3月～令和7年2月提供分)【精神障害者含む】

延利用者数 8人 利用回数 26回